

日本は省エネルギー大国の座を降りた？

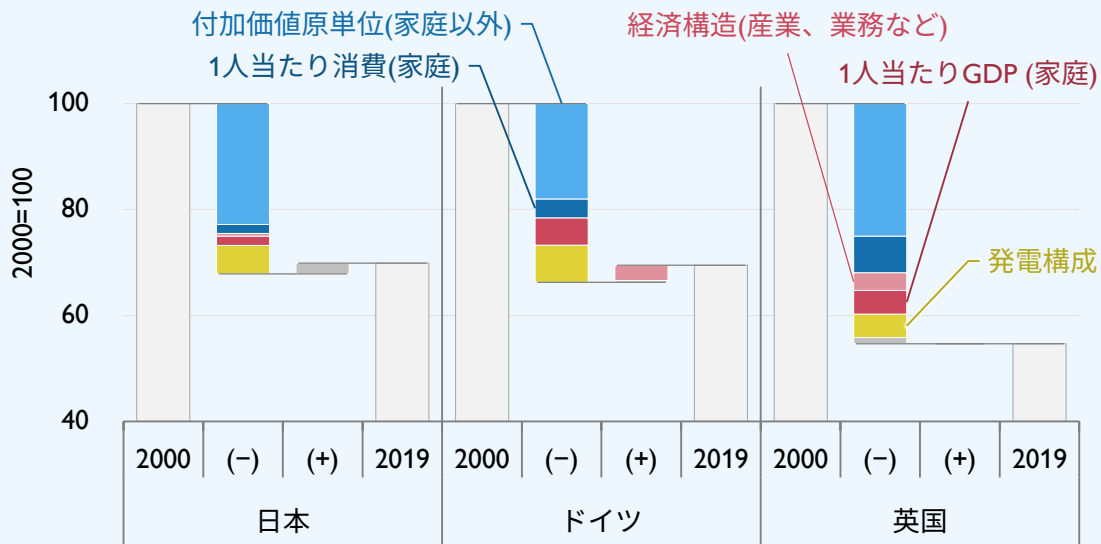
GDP原単位は特性も認識して活用を

日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット 研究主幹 | 柳澤 明

要旨

- ロシアのウクライナ侵攻でエネルギー安全保障の優先度が上がり、省エネルギーに対する関心が高まっている。その状況下、日本の省エネルギー先進性はすでに失われているとする声がある。マクロな省エネルギー指標の代表格、国内総生産(GDP)当たりの一次エネルギー供給であるGDP原単位でエネルギー効率を評価すると、日本は主要7か国(G7)では英国、イタリア、ドイツの後塵を拝し、フランスにもほぼ並ばれている。
- しかし、GDP原単位の水準は為替レートの影響を大きく受ける。実体は一切不変にもかかわらず、2020年と目される次の基準年に切り替わるだけで、トップランナー英国と日本など他のG7諸国との間の差は、最大、現行値の約半分に縮まる。
- GDP原単位の変化で測る省エネルギーの進捗も注意を要する。そこには省エネルギーとして本質的でない要因が潜んでいる。この20年、GDP原単位の減少に最も寄与したのは、エネルギー効率としての指標性が高い付加価値当たりエネルギー消費の低減である。しかし、本質的な意味合いが乏しい1人当たりGDPや、太陽光・風力など一次電力が絡む発電構成の変化も少なからず、かつ国により異なる程度で寄与した。

図1 | 一次エネルギー供給のGDP原単位と変動への寄与



- 吟味すれば、日本のエネルギー効率は実質的にはヨーロッパに大きく劣後しているわけではないと考えられる。しかし、日本の省エネルギー先進性をこれまでのように一瞥でくみ取ることができなくなった状況は、ヨーロッパの省エネルギー進展を素直に称える姿勢と同時に、省エネルギー大国の看板を掲げる日本がさらに何をなすべきか検討を求めているのではなかろうか。